

株主・投資家の皆様へ

第70期 中間事業報告書

平成17年4月1日▶平成17年9月30日

目次

■ごあいさつ	1
■当期の営業概況	3
■グラフで見る連結業績の推移	6
■比較連結貸借対照表	7
■比較連結損益計算書	8
■比較連結キャッシュ・フロー計算書	9
■セグメント情報	10
■比較貸借対照表(個別)	11
■比較損益計算書(個別)	12
■配当及び自己株式取得	13
■トピックス	14
■株式の状況	16
■会社概要	17
■役員及び執行役員	18



Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第70期（平成18年3月期）の中間事業報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概況についてご報告申し上げます。

当中間期の業績について

当中間期の世界の電子機器市場は、電子部品価格の下落の影響が引き続き大きかったものの、携帯電話やパソコンなどの主要電子機器の生産が春先より順調に伸長し、期後半にかけて電子部品の需要は大きく拡大しました。

通信機器市場は、主力の携帯電話が中国、インド、ロシア、ブラジルなどの新興地域において販売を伸ばし、先進国では第3世代機やBluetooth[®](注)機能搭載タイプなどの高機能端末の需要が拡大しました。

コンピュータ及び関連機器市場は、ノートパソコンや周辺機器の需要が好調に推移しました。

AV機器市場は、液晶などの薄型テレビを中心にデジタルAV機器が堅調に推移しました。

カーエレクトロニクス市場は、先進国での自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、主要製品の生産能力を増強して需要の拡大に対応するとともに、成長が続いている東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善をはじめとしたコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化、複合化した付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当中間期における当社グループの連結業績は、売上高が228,937百万円（前年中間期比4.9%

増）、営業利益は37,884百万円（前年中間期比0.8%減）、税金等調整前中間純利益は39,330百万円（前年中間期比0.8%減）、中間純利益は24,794百万円（前年中間期比0.3%減）となりました。

下半期及び通期業績の見通し

当下半期の見通しですが、携帯電話やパソコン市場が引き続き拡大すると見込まれ、当社のチップ積層セラミックコンデンサの大容量品や用途特化型品などが増加すると期待されます。また、急激に拡大している携帯電話向けのBluetooth[®]モジュールもさらなる増加を計画しております。そのため、当下半期の業績は、製品価格の下落の影響や年末年始における一時的な受注の調整が懸念されるものの、堅調に推移することが見込まれます。

このような見通しを受けまして、当社は平成17年4月に公表した通期の業績見直しを見直し、連結売上高を460,000百万円（前期比8.4%増）、営業利益を78,000百万円（同12.2%増）、税金等調整前当期純利益を81,000百万円（同11.1%増）、当期純利益を51,000百万円（同9.5%増）に修正しました。

株主還元策について

当社は株主還元につきましては、配当による成果の配分を優先的に考え、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本としております。当中間期の中間配当金については、業績及び内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり5円増配し、30円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても中間配当金と同額の1株当たり30円とし、年間配当金は前期に比べ1株当たり10円増配し、60円とすることを予定し



代表取締役社長

村田 泰隆

ております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

また、当社は資本効率を改善していくことを目的に、当中間期において15,589百万円、2,814千株の自己株式（単元未満株の買取りにより取得したものを含む）を取得しました。また、平成15年3月期からの累計では123,039百万円、22,357千株を取得し、19,000千株を消却してきました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率を向上させていく方針です。

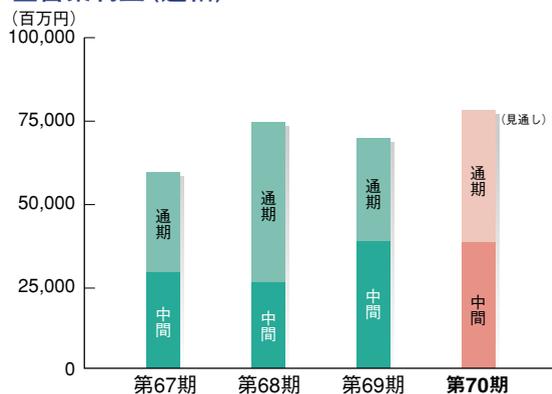
最後になりますが、当社グループは、企業の社会的責任の重要性を一層強く認識しながら適正な事業活動の遂行に努め、今後も企業価値の向上に全力を尽くしていきます。株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) Bluetooth®は米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

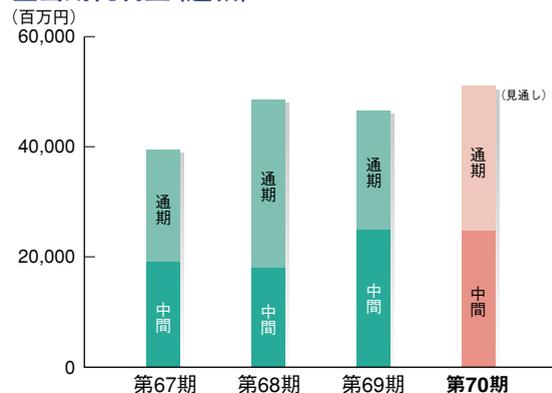
■売上高(連結)



■営業利益(連結)



■当期純利益(連結)



当社は、インターネットで企業業績等に関する情報を提供しています。
<http://www.murata.co.jp/cp-data/>

当期業績(連結)の概況

売上高は、前年中間期に比べ4.9%増の228,937百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は228,131百万円となりました。これを地域別に見ますと、前年中間期に比べ、アジア地域が中国、韓国、アセアン地域を中心に売上を伸ばしましたが、日本や欧米の売上は減少しました。

アジアでは、中国や韓国、アセアン地域で、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが大きく伸長し、アジア・その他の製品売上高は前年中間期に比べ17.2%増の111,106百万円となりました。一方、日本は、AV機器向けが増加しましたが、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けの減少が大きく、前年中間期に比べ5.7%減の64,526百万円となりました。欧州は、通信機器向けやAV機器向けが減少し、前年中間期に比べ3.8%減の31,982百万円となりました。南北アメリカは、コンピュータ及び関連機器向けが増加しましたが、AV機器向けが減少し、前年中間期に比べ2.8%減の20,517百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年中間期に比べ0.8%減の37,884百万円となりました。

当中間期は、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組みを進めましたが、製品価格の下落が大きく、売上高営業利益率は、前年中間

期に比べ1.0ポイント低下し16.5%となりました。

〔税金等調整前中間純利益、中間純利益〕

税金等調整前中間純利益は、前年中間期に比べ0.8%減の39,330百万円となりました。中間純利益は、前年中間期に比べ0.3%減の24,794百万円となりました。

法人税等の負担率は、前年中間期に比べ0.3ポイント低下し37.0%となりました。

製品別の売上概況

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

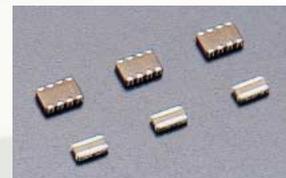
コンデンサ

主力のチップ積層セラミックコンデンサが、製品価格の下落の影響はありましたが、大容量品がAV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けを中心に全ての用途で大きく伸長し、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで増加したことから、売上高は前年中間期を上回りました。一方、リード端子付きのセラミックコンデンサは前年中間期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ1.1%増の81,191百万円となりました。



小型・大容量化が進むチップ積層セラミックコンデンサ

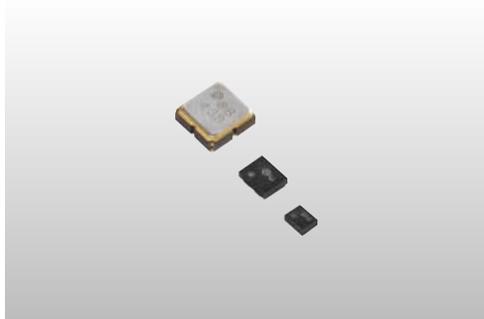


PCの高機能・高性能化に貢献する低インダクタンスタイプのコンデンサ

圧電製品

セラミックフィルタがAV機器向けや通信機器向けを中心に大幅に減少し、セラミック発振子もAV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。表面波フィルタは、通信機器向けが欧米や中国で増加し、前年中間期を上回りました。圧電センサは、コンピュータ及び関連機器向けで大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ2.8%減の35,456百万円となりました。

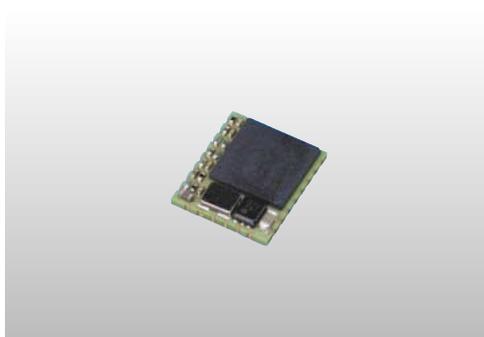


通信機器の小型化に貢献するSAWフィルタ

高周波デバイス

Bluetooth®モジュールが、携帯電話向けに大幅に伸長し、前年中間期に比べ約3倍となりました。一方、多層デバイスのうち、モジュール製品が通信機器向けで減少し、チップタイプの製品も前年中間期を下回りました。アイソレータは日本及び韓国の通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ29.3%増の42,116百万円となりました。



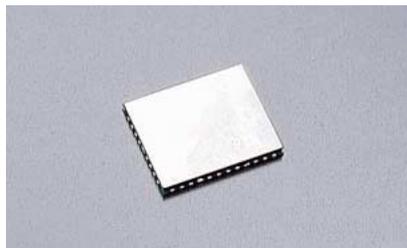
携帯電話と他の電子機器との通信機能をこなすBluetooth®モジュール



モジュール製品

電源が、液晶テレビなどのAV機器向けが好調で、前年中間期を上回りました。一方、回路モジュールでは、VCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで増加しましたが、通信機器用サブモジュールが大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ1.6%減の27,811百万円となりました。



本格導入が期待される携帯電話用
地上デジタルチューナ

その他製品

EMI除去フィルタが、通信機器向けで好調に推移しました。センサは、日本のAV機器向けで増加し、前年中間期を大きく上回りました。一方、チップコイルは、コンピュータ及び関連機器向けで増加しましたが、通信機器向けやAV機器向けが振るわず、前年中間期を下回りました。抵抗器では、サーミスタや高圧抵抗器が前年中間期を下回りました。

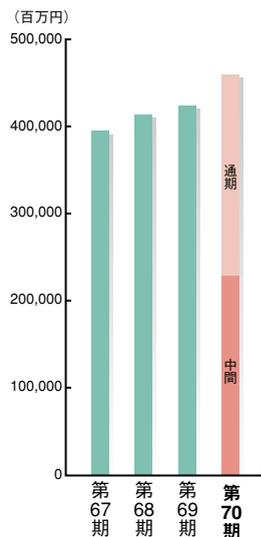
その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ3.9%増の41,557百万円となりました。



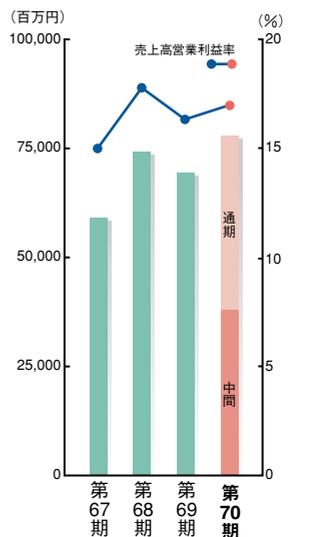
デジタルカメラの手ぶれ防止用ジャイロセンサ

グラフで見る連結業績の推移

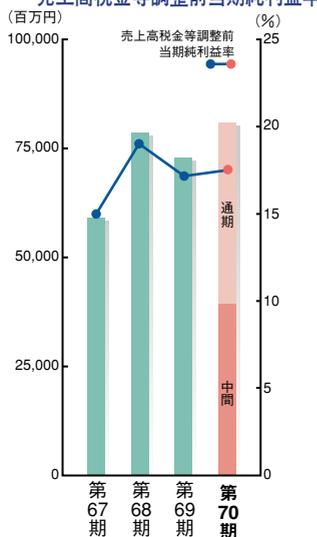
■売上高



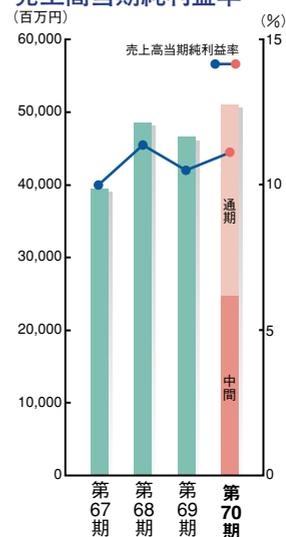
■営業利益 / 売上高営業利益率



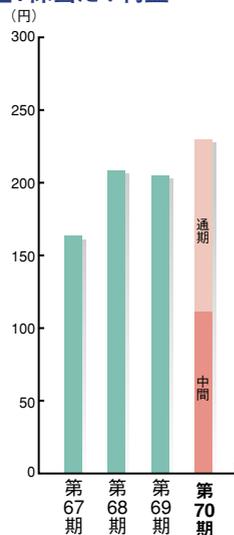
■税金等調整前当期純利益 / 売上高税金等調整前当期純利益率



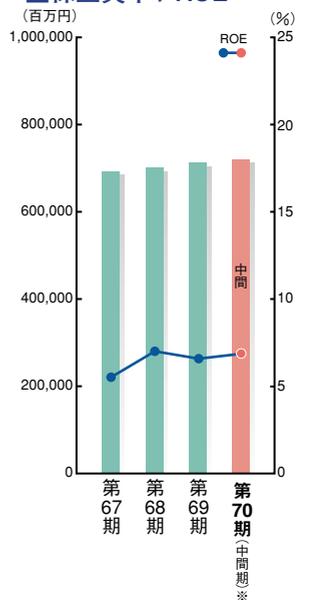
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



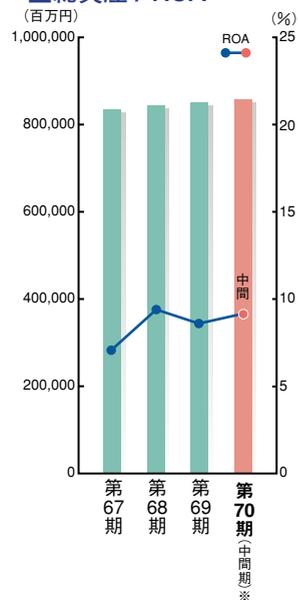
■1株当たり利益



■株主資本 / ROE



■総資産 / ROA



●第70期の中間は確定値、通期は見込み値を示します。
 ※中間期の数値を示します。
 ROE、ROAは純利益を2倍にして算出しています。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間期		前年中間期		前期	
	(平成17年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(857,531)	(100.0)	(855,290)	(100.0)	(850,748)	(100.0)
流動資産	601,428	70.1	595,177	69.6	592,836	69.7
現金及び預金	30,917		23,297		30,964	
定期預金	85,648		37,860		62,707	
有価証券	302,401		361,176		332,849	
受取手形	10,717		13,359		12,202	
売掛金	90,058		79,380		75,566	
貸倒引当金	△982		△843		△723	
たな卸資産	61,662		58,994		59,007	
繰延税金資産	16,516		17,143		16,060	
前払費用及びその他の流動資産	4,491		4,811		4,204	
有形固定資産	226,849	26.5	229,291	26.8	225,735	26.5
土地	41,016		41,176		41,248	
建物及び構築物	206,155		197,933		202,974	
機械装置及び工具器具備品	427,636		419,021		420,253	
建設仮勘定	6,287		9,586		5,647	
減価償却累計額	△454,245		△438,425		△444,387	
投資及びその他の資産	29,254	3.4	30,822	3.6	32,177	3.8
投資	15,351		12,417		12,818	
繰延税金資産	4,284		9,693		10,482	
その他の固定資産	9,619		8,712		8,877	
合計	857,531	100.0	855,290	100.0	850,748	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前年中間期		前期	
	(平成17年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(137,551)	(16.0)	(148,405)	(17.4)	(138,439)	(16.3)
流動負債	80,604	9.4	89,043	10.4	77,836	9.2
短期借入金	5,173		4,869		5,068	
支払手形	807		1,262		651	
買掛金	22,095		17,262		18,017	
未払給与及び賞与	18,054		17,788		17,426	
未払税金	13,672		17,423		15,682	
未払費用及びその他の流動負債	20,803		30,439		20,992	
固定負債	56,947	6.6	59,362	7.0	60,603	7.1
長期債務	1,028		1,030		1,029	
退職給付引当金	47,777		45,839		47,306	
繰延税金負債	7,462		11,709		11,484	
その他の固定負債	680		784		784	
(資本の部)	(719,980)	(84.0)	(706,885)	(82.6)	(712,309)	(83.7)
資本金	69,377		69,377		69,377	
資本剰余金	102,222		102,222		102,222	
利益剰余金	574,688		590,596		555,512	
その他の包括利益(△損失)累計額	△7,601		△11,373		△11,685	
(有価証券未実現損益)	(4,787)		(3,040)		(3,654)	
(最小年金負債調整勘定)	(△873)		(△1,141)		(△963)	
(デリバティブ未実現損益)	(△159)		(△6)		(△186)	
(為替換算調整勘定)	(△11,356)		(△13,266)		(△14,190)	
自己株式(取得原価)	△18,706		△43,937		△3,117	
合計	857,531	100.0	855,290	100.0	850,748	100.0

Point

前期末からの主な増減要因

「定期預金」の増加、「有価証券」の減少
運用商品の定期預金へのシフトによるものです。
「投資」の増加
株価上昇による評価益の増加によるものです。

「繰延税金資産(投資及びその他の資産)」、「繰延税金負債」の減少
当中間期から連結納税制度を適用したことによるものです。
「自己株式」の増加
自己株式2,814千株を取得したことによるものです。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		(平成16年4月1日～平成16年9月30日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	228,937	100.0	218,333	100.0	424,468	100.0
売上原価	139,057	60.8	129,765	59.4	255,604	60.2
販売費及び一般管理費	34,769	15.2	34,067	15.6	66,504	15.7
研究開発費	17,227	7.5	16,326	7.5	32,845	7.7
営業利益	37,884	16.5	38,175	17.5	69,515	16.4
受取利息及び配当金	1,103	0.5	844	0.4	1,750	0.4
有価証券売却益	70	0.0	466	0.2	1,449	0.3
支払利息	△ 67	△ 0.0	△ 71	△ 0.0	△ 129	△ 0.0
為替差損益	10	0.0	△ 494	△ 0.2	△ 560	△ 0.1
その他（純額）	330	0.2	718	0.3	880	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益	39,330	17.2	39,638	18.2	72,905	17.2
法人税等	14,536	6.4	14,779	6.8	26,327	6.2
（法人税、住民税及び事業税）	(14,285)		(17,958)		(29,558)	
（法人税等調整額）	(251)		(△ 3,179)		(△ 3,231)	
中間（当期）純利益	24,794	10.8	24,859	11.4	46,578	11.0

Point

当中間期の連結業績は、売上高が前年中間期比 4.9% 増の 228,937 百万円、営業利益が同 0.8% 減の 37,884 百万円、税金等調整前中間純利益が同 0.8% 減の 39,330 百万円、中間純利益が同 0.3% 減の 24,794 百万円となりました。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	当中間期		前年中間期		前 期	
		(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 中間(当期)純利益			24,794		24,859		46,578
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと中間(当期)純利益の調整							
(1)減価償却費		20,435		19,649		42,384	
(2)有形固定資産除売却損		254		603		1,112	
(3)長期性資産の減損		360		1,733		1,767	
(4)投資項目の売却益		△ 70		△ 466		△ 1,449	
(5)退職給付引当金繰入額(支払額控除後)		623		2,256		4,016	
(6)法人税等調整額		251		△ 3,179		△ 3,231	
(7)資産及び負債項目の増減							
売上債権の減少(△増加)		△ 11,489		2,574		7,005	
たな卸資産の増加		△ 1,977		△ 3,469		△ 3,705	
前払費用及びその他の流動資産の減少(△増加)		△ 267		3,014		3,627	
支払手形及び買掛金の増加(△減少)		4,167		△ 1,174		△ 1,018	
未払給与及び賞与の増加(△減少)		605		33		△ 350	
未払税金の増加(△減少)		△ 2,039		1,724		△ 30	
未払費用及びその他の流動負債の増加(△減少)		794		2,917		△ 6,944	
その他(純額)		△ 123		△ 230		533	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			36,318		50,844		90,295
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有形固定資産の取得		△ 21,624		△ 27,650		△ 48,033	
2. 投資項目の購入		△ 2,442		△ 380		△ 1,055	
3. 有価証券の減少(△増加)		29,948		△ 3,725		24,996	
4. 有形固定資産の売却による収入		776		61		309	
5. 投資項目の売却による収入		116		573		1,799	
6. その他		2		4		8	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			6,776		△ 31,117		△ 21,976
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期借入金の増加(△減少)		△ 199		△ 334		70	
2. 支払配当金		△ 5,618		△ 5,741		△ 11,406	
3. 自己株式の取得		△ 15,589		△ 16,854		△ 27,172	
4. その他		△ 1		△ 4		△ 6	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△ 21,407		△ 22,933		△ 38,514
IV. 換算レート変動による影響							
現金及び現金同等物増加(△減少)額			1,207		2,459		1,962
現金及び現金同等物期首残高			22,894		△ 747		31,767
現金及び現金同等物期末(期末)残高			93,671		61,904		61,904
			116,565		61,157		93,671
営業活動によるキャッシュ・フローの追記							
1. 支払利息の支払額			66		72		127
2. 法人税等の支払額			16,332		16,192		29,903
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記							
自己株式の消却による利益剰余金の減少			—		—		51,138

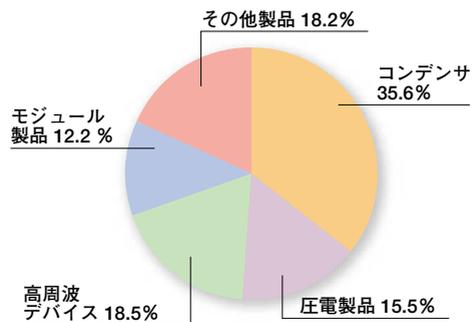
09

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	当中間期		前年中間期		前 期	
		(平成17年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)	(平成17年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高			116,565		61,157		93,671
有価証券			302,401		361,176		332,849
手元流動性			418,966		422,333		426,520

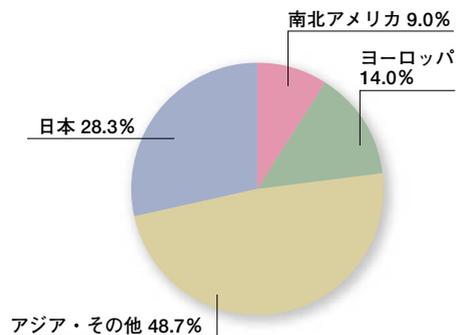
製品別売上高



(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成17年9月期)		前年中間期 (平成16年9月期)		前期 (平成17年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
コンデンサ	81,191	35.6	80,290	36.9	155,489	36.8
圧電製品	35,456	15.5	36,465	16.7	70,576	16.7
高周波デバイス	42,116	18.5	32,577	15.0	65,646	15.5
モジュール製品	27,811	12.2	28,268	13.0	53,838	12.7
その他製品	41,557	18.2	40,011	18.4	77,465	18.3
製品売上高計	228,131	100.0	217,611	100.0	423,014	100.0

地域別売上高



(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成17年9月期)		前年中間期 (平成16年9月期)		前期 (平成17年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
南北アメリカ	20,517	9.0	21,101	9.7	38,799	9.2
ヨーロッパ	31,982	14.0	33,232	15.2	64,429	15.2
アジア・その他	111,106	48.7	94,824	43.6	186,866	44.2
日本	64,526	28.3	68,454	31.5	132,920	31.4
製品売上高計	228,131	100.0	217,611	100.0	423,014	100.0

比較貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前年中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)	(472,402)	(100.0)	(466,511)	(100.0)	(466,521)	(100.0)
流動資産	218,204	46.2	212,926	45.6	195,753	42.0
現金及び預金	39,762		1,954		24,928	
受取手形	9,562		11,916		10,850	
売掛金	57,997		51,121		49,152	
有価証券	79,968		111,279		81,909	
商品及び製品	4,590		5,283		5,464	
原材料及び貯蔵品	4,761		4,686		4,395	
仕掛品	5,317		6,113		5,816	
短期貸付金	257		9,845		91	
一年以内回収長期貸付金	1,853		1,451		1,433	
未収金	8,713		3,062		6,022	
繰延税金資産	4,598		5,486		4,873	
その他	868		774		864	
貸倒引当金	△50		△50		△50	
固定資産	254,198	53.8	253,585	54.4	270,768	58.0
有形固定資産	58,217	12.3	61,627	13.2	56,190	12.0
建物	21,074		21,411		21,186	
構築物	2,311		2,230		2,276	
機械及び装置	10,760		14,861		9,760	
車両運搬具	29		30		26	
工具、器具及び備品	4,809		4,402		4,771	
土地	17,439		17,429		17,445	
建設仮勘定	1,793		1,260		723	
無形固定資産	3,914	0.8	4,359	1.0	4,236	0.9
投資その他の資産	192,066	40.7	187,598	40.2	210,341	45.1
投資有価証券	147,991		147,598		169,196	
関係会社株式	15,529		15,444		15,504	
関係会社出資金	5,547		3,731		3,731	
長期貸付金	7,048		5,929		5,402	
繰延税金資産	12,975		13,208		13,500	
その他	3,153		1,876		3,195	
貸倒引当金	△180		△190		△190	
合計	472,402	100.0	466,511	100.0	466,521	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日)		前年中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	(85,989)	(18.2)	(74,500)	(16.0)	(75,504)	(16.2)
流動負債	52,404	11.1	45,219	9.7	42,764	9.2
支払手形	590		1,032		453	
買掛金	30,305		25,782		25,372	
一年以内返済長期借入金	2		2		2	
未払金	4,307		4,275		3,352	
未払費用	7,548		6,413		6,115	
未払法人税等	8,660		6,800		6,510	
その他	990		914		959	
固定負債	33,585	7.1	29,280	6.3	32,739	7.0
長期借入金	27		29		28	
退職給付引当金	32,880		28,470		31,930	
その他	678		781		781	
(資本の部)	(386,412)	(81.8)	(392,010)	(84.0)	(391,017)	(83.8)
資本金	69,376	14.7	69,376	14.9	69,376	14.9
資本剰余金	107,666	22.8	107,666	23.1	107,666	23.1
資本準備金	107,666		107,666		107,666	
利益剰余金	223,466	47.3	255,861	54.8	213,526	45.8
利益準備金	7,899		7,899		7,899	
任意積立金	129,288		179,051		179,051	
土地圧縮積立金	11		11		11	
特別償却準備金	1,565		1,328		1,328	
買換資産圧縮積立金	3		3		3	
別途積立金	127,707		177,707		177,707	
中間(当期)未処分利益	86,277		68,910		26,575	
その他有価証券評価差額金	4,609	1.0	3,043	0.6	3,565	0.7
自己株式	△18,705	△4.0	△43,937	△9.4	△3,116	△0.7
合計	472,402	100.0	466,511	100.0	466,521	100.0

Point

前期末からの主な増減要因

「現金及び預金」の増加、「有価証券」の減少
運用商品の定期預金へのシフトによるものです。

「自己株式」の増加

自己株式2,814千株を取得したことによるものです。

「未収金」、「未払法人税等」の増加

当中間期から連結納税制度を適用したことにより連結納税グループ全体の法人税を「未払法人税等」に計上するとともに、子会社が負担する法人税を未収計上したことによるものです。

比較損益計算書(個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		(平成16年4月1日～平成16年9月30日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 益		%		%		%		%
売 上	198,256	100.0	185,042	100.0	358,919	100.0		
営 業 費 用	(185,718)	(93.7)	(172,166)	(93.0)	(337,138)	(93.9)		
売 上 原 価	153,765	77.6	142,551	77.0	276,609	77.1		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,952	16.1	29,614	16.0	60,528	16.8		
営 業 利 益	12,538	6.3	12,875	7.0	21,780	6.1		
営 業 外 収 益	(8,257)	(4.2)	(9,291)	(5.0)	(20,242)	(5.6)		
受 取 利 息	420	0.2	322	0.2	705	0.2		
受 取 配 当 金	6,805	3.4	7,963	4.3	16,810	4.7		
有 価 証 券 売 却 益	71	0.0	460	0.2	1,443	0.4		
雑 収 入	959	0.6	545	0.3	1,283	0.3		
営 業 外 費 用	(359)	(0.2)	(197)	(0.1)	(360)	(0.1)		
支 払 利 息	2	0.0	3	0.0	5	0.0		
固 定 資 産 除 売 却 損 失	96	0.1	—	—	—	—		
雑 損 失	260	0.1	194	0.1	355	0.1		
経 常 利 益	20,436	10.3	21,969	11.9	41,662	11.6		
特 別 損 失	(—)	(—)	(1,772)	(1.0)	(1,959)	(0.5)		
減 損 損 失	—	—	1,671	0.9	1,671	0.4		
固 定 資 産 除 売 却 損	—	—	100	0.1	287	0.1		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	20,436	10.3	20,197	10.9	39,702	11.1		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,675	2.4	7,446	4.0	12,516	3.5		
法 人 税 等 調 整 額	92	0.0	△ 3,141	△ 1.7	△ 3,175	△ 0.9		
中 間 (当 期) 純 利 益	15,667	7.9	15,892	8.6	30,361	8.5		
前 期 繰 越 利 益	70,609		53,018		53,018			
自 己 株 式 消 却 額	—		—		51,138			
中 間 配 当 額	—		—		5,665			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	86,277		68,910		26,575			

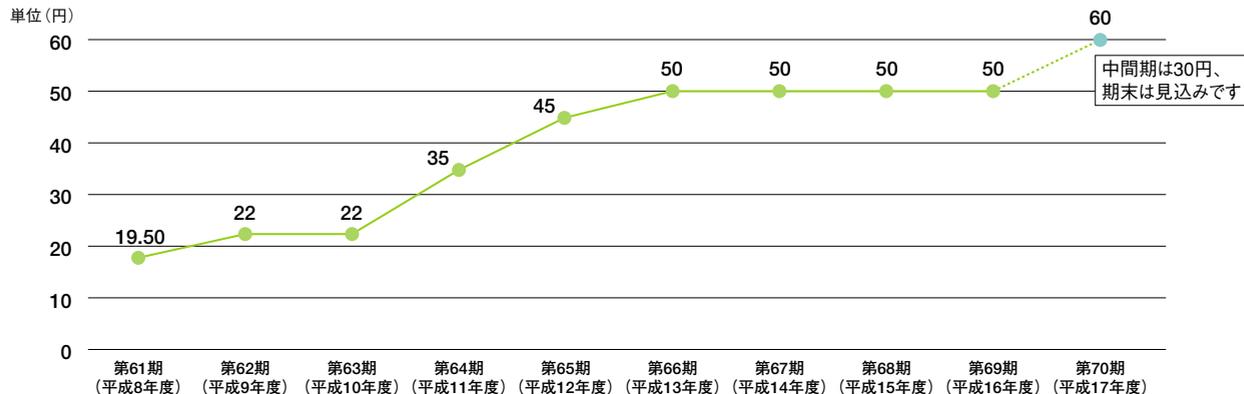
Point

当中間期の業績は、売上が前年中間期比7.1%増の198,256百万円、営業利益が同2.6%減の12,538百万円、経常利益が同7.0%減の20,436百万円、中間純利益が同1.4%減の15,667百万円となりました。

配当金は過去10年間増配してきており、当中間期の中間配当金については、業績および内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり5円増配し、

30円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても中間配当金と同額の1株当たり10円増配し、60円とすることを予定しております。

■ 1株当たり年間配当金の推移



13

また、資本効率を改善していくことを目的に当中間期において2,814千株、15,589百万円の自己株式を取得しました。なお、平成15年3月期からの累計では22,357千

株、123,039百万円を取得し、これまでに19,000千株を消却してきました。

■ 自己株式取得状況

買付期間	取得株式総数	取得価額総額
第67期 [自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]	8,807千株	48,149百万円
第68期 [自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]	5,805千株	32,128百万円
第69期 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	4,930千株	27,172百万円
第70期中間期 [自平成17年4月1日 至平成17年9月30日]	2,814千株	15,589百万円
累計	22,357千株	123,039百万円

※ 上記取得株式には、商法第210条の決議及び商法第211条の3第1項第2号の決議により取得したものの他に、単元未満株買取りにより取得したものが含まれております。

自車型ロボット「ムラタセイサク君」を開発、大きな反響を呼びました

当社は2005年9月、自車型ロボット「ムラタセイサク君」を開発し、IT機器と関連技術の総合展示会「CEATEC JAPAN 2005」（10月4日～8日 / 千葉県 / 幕張メッセ）においてデモンストラーションを行い、国内外から大きな評価をいただきました。

「ムラタセイサク君」は当社のジャイロセンサ・超音波センサ・ショックセンサ・その他多くの電子部品の優れた機能やムラタの「モノづくり」の要である高度な制御技術・回路設計技術をわかりやすく紹介する目的で開発したもので、次のような機能を実現しました。

- 姿勢制御・走行制御（0～約60cm/秒で倒れずに走れます。）
- 不倒停止（停止しても、倒れずに長時間立っていることができます。）
- 障害物検知（前方の障害物を検知します。）
- バック走行（後ろ向きに走れます。）
- 自動走行（自分の位置を検知しながら、予め設定したコースを走れます。）
- 通信（PCなどからの命令を受信して走行、停止ができます。）
- 画像撮影・送信（ロボットのカメラで撮影した画像をPCなどに送信できます。）

「ムラタセイサク君」のユニークさと高度な機能は国内外から大きな注目をいただき、新聞・雑誌、テレビなどで数多く取り上げられました。「CEATEC JAPAN 2005」にも、エレクトロニクス業界だけでなく、一般の方、マスコミなどが多数ご来場いただき、幅広い層へムラタの製品や技術力をPRすることができました。

今後、TVCMなど「ムラタセイサク君」を様々な活用して、

ムラタの製品や技術対応力、チャレンジ精神のPRを通じて、企業イメージの向上を目指し、また子供たちの科学技術に対する関心を高めていきます。



「CEATEC JAPAN 2005」展示会での実演



ムラタセイサク君

中国の生産拠点を強化

世界的なPCおよび周辺機器、携帯電話などの普及拡大により、電子機器メーカーの一大生産拠点となった中国において、チップ積層セラミックコンデンサの需要が拡大しています。当社は、この需要拡大に迅速に応えるため、2005年6月より無錫村田電子有限公司の第3棟建設に着手、2006年2月の竣工を目指しています。新棟は投資額約30億円で、3階建延床面積約91×72mの規模で、チップ積層セラミックコンデンサの一貫生産を行います。

またこれまで生産・販売の合弁会社であった北京村田電子有限公司について、経営の自由度を高め、今後の需要の拡大に対して迅速かつ柔軟に応えるため、合弁相手先である北京七星華電科技集団有限責任公司より資本の持分(22.58%)を買取り、当社100%出資の子会社とし、生産供給体制を整えました。

ワイヤレス個人識別常時認証システム用マルチタスク通信モジュールの 販売支援会社「MTCソリューションズ株式会社」を設立

当社はスーパーウエーブ株式会社と合併で「双方向無線常時認証システム用マルチタスク通信モジュール（Multi-Task Communication Module：MTCモジュール）」の販売促進・マーケティング、コンサルタントなどを行う「MTCソリューションズ株式会社」を2005年6月に設立し、7月1日より営業を開始いたしました。

「双方向無線常時認証システム」は、マルチタスク通信モジュールを搭載した「電子機器」と「電子鍵（カードなど）」が無線通信により常時お互いを認証しあい、両者の距離が離れて無線通信が途絶え互いを認証できなくなると、対象機器に使用制限をかけることによって、盗難時や置き忘れ時の不正使用、情報漏

えいなどを防ぐシステムです。

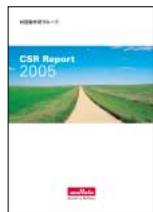
厳重な情報管理が求められる今日、安価で信頼性・利便性の高いセキュリティシステムが必要となっています。このニーズに応えるため当社とスーパーウエーブはマルチタスク通信モジュールを協同開発し、このモジュールを用いることで電子機器のセキュリティシステムを実現しました。「MTCソリューションズ株式会社」はこのセキュリティシステムの普及に向けて、スーパーウエーブの保有するソフトウェア技術と当社の高周波無線モジュールのハードウェア技術とを一体化させ、マルチタスク通信モジュールの販売促進、顧客サポート、技術サポート、コンサルティングの役割を担います。

「村田製作所グループCSRレポート2005」を発行

15 当社はこれまで、「環境報告書」「社会環境報告書」を発行してきましたが、今年度はさらに内容を刷新・充実させ、「村田製作所グループCSRレポート2005」を発行しました。企業の社会的責任（CSR）の取り組みを「環境・社会性・経済性」のトリプルボトムラインの観点から、当社の全グループを対象に環境保全活動、社会的活動、経済性について、基本的な方針、2004年度の実績など、最新の情報を積極的に開示しています。

この「村田製作所グループCSRレポート2005」日本語版、英語版、補足資料としての詳細なデータ類については、当社

WEBサイト「CSRへの取り組み」においてもご覧いただけます。
(<http://www.murata.co.jp/csr/>)



CSR
レポート 2005



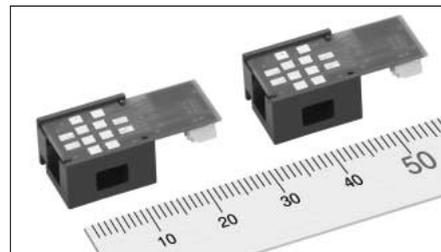
WEBサイト

小型燃料電池用メタノール濃度センサ（超音波音速センサ）を商品化

ノートパソコンなど携帯機器向けの小型燃料電池として、ダイレクト・メタノール型燃料電池（以下、DMFC：Direct Methanol Fuel Cell）が有望とされており、既にモバイルパソコンへの搭載に向け、開発・検討が始まっています。

このDMFC方式における高効率かつ安定した発電には、正確にメタノールの濃度を制御する必要があります。小型かつ高精度なメタノール濃度センサが求められています。当社は、メタノール溶液中の超音波の伝播速度がその濃度に依存する性質を利用し、超音波の伝播時間からメタノール濃度を計測する「メタノール濃度センサ」を開発しました。このセンサはほかにも、メタノール

ル以外の液体濃度の計測など幅広い応用が期待できます。



■ 株式事項

当期末発行済株式総数 225,263 千株

当期末株主数 80,089 名

■ 株式上場

[国内]

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

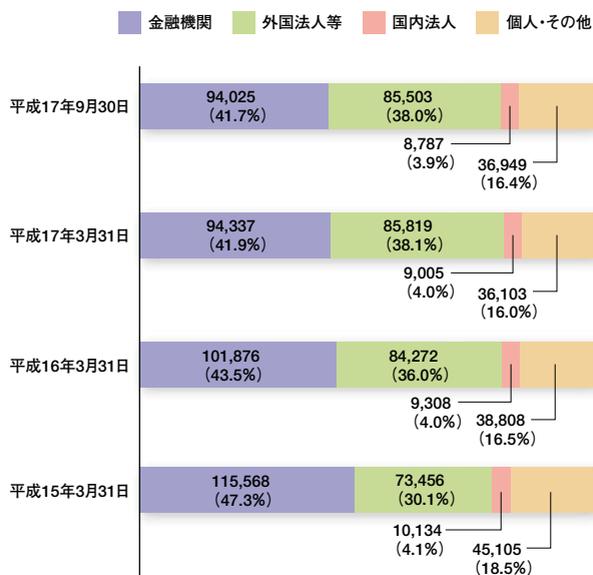
[海外]

シンガポール証券取引所

■ 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	17,235	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,184	5.0
日本生命保険相互会社	9,685	4.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,122	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,960	3.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	5,827	2.6
明治安田生命保険相互会社	5,610	2.5
株式会社京都銀行	5,260	2.4
株式会社滋賀銀行	4,051	1.8
株式会社みずほコーポレート銀行	3,997	1.8
計	78,934	35.6

■ 所有者別分布状況 (千株)



- 商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Company, Ltd.
- 設立 昭和 25 年 12 月 23 日 (創業 昭和 19 年 10 月)
- 資本金 69,376 百万円
- 従業員数 連結 26,719 名 個別 5,357 名
- 所在地 本社 〒 617-8555 京都府長岡京市東神足 1 丁目 10 番 1 号 電話 075-951-9111
支社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市／八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市／横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台／宇都宮／水戸／熊谷／東京／立川／横浜／浜松／名古屋／安曇野／金沢／京都／神戸／岡山／福岡／ほか 4 か所

■ 国内関係会社

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社大垣村田製作所
株式会社ムラタエレクトロニクス
MTC ソリューションズ株式会社
村田土地建物株式会社
ほか 6 社

■ 海外関係会社

● 南北アメリカ

Murata Electronics North America, Inc. (アメリカ)
Murata Electronics Trading México, S.A de C.V. (メキシコ)
Murata World Comércio Ltda. (ブラジル)
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda. (ブラジル) ほか 1 社

● ヨーロッパ

Murata Europe Management B.V. (オランダ)
Murata Electronics (Netherlands) B.V. (オランダ)
Murata Elektronik GmbH (ドイツ)
Murata Electronics (UK) Limited (イギリス)
Murata Electronique S.A.S. (フランス)
Murata Electronics Switzerland AG (スイス)
Murata Elettronica S.p.A. (イタリア) ほか 2 社

● アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd. (北京村田電子有限公司) (中国)
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. (無錫村田電子有限公司) (中国)
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. (蘇州村田電子有限公司) (中国)
Hong Kong Murata Electronics Company Limited (香港村田電子有限公司) (中国・香港)
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. (村田電子貿易(天津)有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (村田電子貿易(上海)有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (村田電子貿易(深圳)有限公司) (中国)
Murata Company Limited (村田有限公司) (中国・香港)
Korea Murata Electronics Company, Limited (韓国村田電子株式会社) (韓国)
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. (台湾村田股份有限公司) (台湾)
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (シンガポール)
Murata Electronics Philippines Inc. (フィリピン)
Murata Electronics (Thailand), Ltd. (タイ)
Thai Murata Electronics Trading, Ltd. (タイ)
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア) ほか 1 社

■ 代表取締役

取締役社長 村田 泰隆
取締役副社長 村田 恒夫

■ 取締役

村田 泰隆
村田 恒夫
藤田 能孝
野崎 市郎
荒井 晴市
坂部 行雄
井上 純
田近 耕次 (社外取締役)
棚橋 康郎 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役 田地外志雄
中山 素彦
監査役 横堀 恵一 (社外監査役)
平岡 哲也 (社外監査役)

■ 執行役員

専務執行役員 藤田 能孝
上席常務執行役員 野崎 市郎
荒井 晴市
常務執行役員 坂部 行雄
井上 純
萬代 治文
シニアフェロー 石川 容平
上席執行役員 後呂 真次
家木 英治
執行役員 戸川 一也
定塚 皓
坂本 秀夫
佐々木文雄
牧野 孝次
フェロー 門田 道雄

株主メモ

決 算 期 3月31日
配 当 金 利益配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日

株式の名義書換
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ ☎ 0120-288-324
FAX付電話による書類請求 ☎ 0120-111-032
受 付 時 間:24時間

公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.murata.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない
事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(お 知 ら せ)

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、
みずほ信託銀行ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>)の“お手続内容”で出力できます。

表紙は止まっても倒れない自転車型ロボット「ムラタセイサク君」。
後方の1990年に開発した初代モデルから、機能が進化し、デザインも刷新されました。

R100

この中間事業報告書は再生紙(古紙配合率100%)を使用しています。

Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所